



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03- 5733- 0381

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,331	8.7	1,876	15.5	1,885	15.6	1,426	30.9
29年3月期	15,020	9.6	1,624	30.3	1,632	29.5	1,089	40.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,582百万円 (32.0%) 29年3月期 1,199百万円 (56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.83		12.1	10.8	11.5
29年3月期	70.13		10.0	10.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 3百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,566	12,313	66.2	791.39
29年3月期	16,254	11,274	69.3	724.81

(参考) 自己資本 30年3月期 12,296百万円 29年3月期 11,262百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,273	3,184	543	1,852
29年3月期	1,620	1,461	388	3,306

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		35.00	35.00	543	49.9	5.0
30年3月期		0.00		46.00	46.00	714	50.1	6.1
31年3月期(予想)		0.00		39.00	39.00		50.5	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	6.5	1,900	1.3	1,900	0.7	1,200	15.9	77.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,342,400 株	29年3月期	16,342,400 株
期末自己株式数	30年3月期	804,434 株	29年3月期	804,434 株
期中平均株式数	30年3月期	15,537,966 株	29年3月期	15,537,994 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月29日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和等の各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界においては、わが国の高齢化のさらなる進展が今後見込まれるなか、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、2018年度介護報酬改定により、質が高く効率的な介護の提供体制の整備の推進が図られるところとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも注力してまいりました。

福祉用具レンタル卸サービスにおいては、介護ベッドのレンタル受注拡大に注力したほか、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログの内容充実やオリジナル歩行車「エール」を投入し、引き続き業容拡大に努めました。また、介護用品ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」をリニューアルし、加入事業者の利用促進を図り、販売受注機会の増加に努めました。さらに、4月に設立したサービス本部を中心にレンタル品質の維持・向上を推進するなか、修繕費低減に向けた取り組みにも注力いたしました。

拠点展開につきましては、「日立ステーション(茨城県日立市)」と統合した「水戸営業所(茨城県水戸市)」を同一市内へ移転、「鹿児島営業所(鹿児島県鹿児島市)」を同一市内へ移転し、当期末における営業拠点数は87拠点となりました。

一方、食事サービスにおいては、冷凍弁当の販路及び取引先の拡大に努めました。また、子会社で事業展開する訪問看護では、業務効率化による収益改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は16,331百万円(前年同期比8.7%増)となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費やレンタル資産の減価償却費等が増加いたしましたが、増収による利益の増加により、営業利益は1,876百万円(同15.5%増)、経常利益は1,885百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上により、1,426百万円(同30.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、18,566百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金3,301百万円増加、レンタル未収入金172百万円増加、有価証券1,499百万円減少、有形固定資産の建物及び構築物(純額)117百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券124百万円増加等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、6,253百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金351百万円増加、買掛金219百万円増加、未払法人税等148百万円増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し、12,313百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,426百万円の計上による増加、配当金543百万円による減少、その他有価証券評価差額金143百万円の計上による増加等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から3.1ポイント減少し66.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円減少し、当連結会計年度末には1,852百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,273百万円(前年同期は得られた資金1,620百万円)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出3,966百万円及び法人税等の支払額583百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,102百万円及び減価償却費4,446百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,184百万円(前年同期は得られた資金1,461百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額3,301百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、543百万円(前年同期は使用した資金388百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額543百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	77.7	76.2	68.6	69.3	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.1	88.8	75.1	140.1	116.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.9	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	230.3	372.7	523.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第16期及び第17期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載していません。

(注6) 第16期及び第17期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載していません。

(4) 今後の見通し

次期(平成31年3月期)の業績予想につきましては、売上高は17,400百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は1,900百万円(同1.3%増)、経常利益は1,900百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円(同15.9%減)を予想しております。

次期における売上高及び利益予想の背景・変動要因は、以下のとおりであります。

(売上高の背景・変動要因)

高齢者人口の増加により、次期もレンタル需要の拡大を想定しております。こうしたなか、福祉用具レンタルにつきましては増収を見込んでおり、売上高は17,400百万円を予想しております。

(利益の背景・変動要因)

利益見通しにつきましては、福祉用具レンタルの増収にともなうレンタル資産の購入による減価償却費の増加、営業体制の強化による売上原価・販管費の増加を見込んでおります。これらを前提に、営業利益は1,900百万円、経常利益は1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	606,705	652,693
売掛金	356,047	393,645
レンタル未収入金	1,628,494	1,801,180
有価証券	2,699,973	1,199,992
商品	7,471	12,286
貯蔵品	21,738	29,609
繰延税金資産	335,959	377,297
短期貸付金	255,713	3,556,980
その他	238,092	251,056
貸倒引当金	△9,711	△14,363
流動資産合計	6,140,484	8,260,378
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	25,768,806	28,174,753
減価償却累計額	△17,803,174	△20,157,907
レンタル資産(純額)	7,965,631	8,016,846
建物及び構築物	965,859	1,099,102
減価償却累計額	△316,428	△332,094
建物及び構築物(純額)	649,431	767,008
機械装置及び運搬具	79,082	73,080
減価償却累計額	△65,588	△56,378
機械装置及び運搬具(純額)	13,493	16,701
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	3,937	-
その他	783,774	821,321
減価償却累計額	△401,084	△483,088
その他(純額)	382,689	338,233
有形固定資産合計	9,073,314	9,196,920
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	253,742	218,884
投資有価証券	※ 319,596	※ 443,700
長期貸付金	519	659
繰延税金資産	221,991	174,512
その他	250,270	275,625
貸倒引当金	△5,366	△4,223
投資その他の資産合計	787,011	890,275
固定資産合計	10,114,068	10,306,079
資産合計	16,254,552	18,566,458

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	332,026	551,809
レンタル資産購入未払金	584,779	936,247
未払法人税等	337,755	486,255
賞与引当金	166,352	196,536
レンタル資産保守引当金	752,600	839,600
その他	460,083	803,566
流動負債合計	2,633,595	3,814,015
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	765,600
その他	127,923	173,462
固定負債合計	2,346,677	2,439,062
負債合計	4,980,273	6,253,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	7,929,025
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	12,053,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	245,688
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△2,573
その他の包括利益累計額合計	91,531	243,115
非支配株主持分	12,266	16,791
純資産合計	11,274,279	12,313,381
負債純資産合計	16,254,552	18,566,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	15,020,668	16,331,136
売上原価	9,301,011	10,147,353
売上総利益	5,719,657	6,183,783
販売費及び一般管理費	※1 4,094,960	※1 4,307,364
営業利益	1,624,697	1,876,418
営業外収益		
受取利息	407	402
受取配当金	2,961	3,944
持分法による投資利益	3,219	4,936
業務受託料	2,400	-
雑収入	2,913	4,647
営業外収益合計	11,902	13,930
営業外費用		
支払利息	4,349	4,350
雑損失	183	113
営業外費用合計	4,532	4,464
経常利益	1,632,066	1,885,884
特別利益		
投資有価証券売却益	-	232,000
特別利益合計	-	232,000
特別損失		
固定資産売却損	※2 774	※2 12,163
固定資産除却損	2,221	3,083
特別損失合計	2,995	15,247
税金等調整前当期純利益	1,629,070	2,102,637
法人税、住民税及び事業税	582,059	732,049
法人税等調整額	△41,050	△60,759
法人税等合計	541,008	671,290
当期純利益	1,088,062	1,431,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,604	4,524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,089,666	1,426,823

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,088,062	1,431,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,955	143,733
退職給付に係る調整額	9,192	7,850
その他の包括利益合計	※ 111,147	※ 151,583
包括利益	1,199,209	1,582,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200,814	1,578,406
非支配株主に係る包括利益	△1,604	4,524

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	6,344,814	△414,799	10,469,314
当期変動額					
剰余金の配当			△388,450		△388,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,089,666		1,089,666
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	701,216	△51	701,165
当期末残高	2,897,650	1,641,650	7,046,031	△414,851	11,170,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△19,615	△19,615	13,871	10,463,570
当期変動額					
剰余金の配当					△388,450
親会社株主に帰属する当期純利益					1,089,666
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,955	9,192	111,147	△1,604	109,542
当期変動額合計	101,955	9,192	111,147	△1,604	810,708
当期末残高	101,955	△10,423	91,531	12,266	11,274,279

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	7,046,031	△414,851	11,170,480
当期変動額					
剰余金の配当			△543,828		△543,828
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,823		1,426,823
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	882,994	-	882,994
当期末残高	2,897,650	1,641,650	7,929,025	△414,851	12,053,474

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,955	△10,423	91,531	12,266	11,274,279
当期変動額					
剰余金の配当					△543,828
親会社株主に帰属する当期純利益					1,426,823
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,733	7,850	151,583	4,524	156,107
当期変動額合計	143,733	7,850	151,583	4,524	1,039,102
当期末残高	245,688	△2,573	243,115	16,791	12,313,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,629,070	2,102,637
減価償却費	※2 4,160,665	※2 4,446,219
長期前払費用償却額	5,323	3,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,220	3,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,949	30,184
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	55,100	87,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,873	46,845
受取利息及び受取配当金	△3,368	△4,347
支払利息	4,349	4,350
持分法による投資損益(△は益)	△3,219	△4,936
固定資産売却損益(△は益)	774	12,163
固定資産除却損	2,221	3,083
レンタル資産除却損	50,683	32,902
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△232,000
売上債権の増減額(△は増加)	△195,419	△209,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,528	△6,345
前払費用の増減額(△は増加)	265	△9,136
未収入金の増減額(△は増加)	5,244	△11,659
レンタル資産の取得による支出	※3 △3,689,669	※3 △3,966,720
仕入債務の増減額(△は減少)	88,806	219,783
未払金の増減額(△は減少)	43,709	241,099
その他	83,097	68,590
小計	2,292,203	2,857,596
利息及び配当金の受取額	3,558	4,289
利息の支払額	△4,349	△4,346
法人税等の支払額	△670,559	△583,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,853	2,273,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△340,417	△183,708
無形固定資産の取得による支出	△151,434	△9,409
投資有価証券の売却による収入	-	320,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,963,509	△3,301,266
長期貸付けによる支出	-	△300
長期貸付金の回収による収入	171	159
長期前払費用の取得による支出	△2,940	△468
差入保証金の差入による支出	△11,511	△41,673
差入保証金の回収による収入	4,019	5,545
その他	-	26,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,461,397	△3,184,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△51	-
配当金の支払額	△388,584	△543,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,636	△543,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,693,614	△1,453,993
現金及び現金同等物の期首残高	613,063	3,306,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,306,678	※1 1,852,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフタイムメディ

(株)グリーンケアブリッジ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金  
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,183千円	24,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	1,682,454千円	1,792,877千円
貸倒引当金繰入額	2,220	3,508
賞与引当金繰入額	122,098	131,938
退職給付費用	60,692	60,755

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	一千円	11,232千円
工具、器具及び備品	774	931
計	774	12,163

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146,952千円	207,168千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	146,952	207,168
税効果額	△44,996	△63,434
その他有価証券評価差額金	101,955	143,733
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,928	4,548
組替調整額	7,321	6,766
税効果調整前	13,249	11,315
税効果額	△4,056	△3,464
退職給付に係る調整額	9,192	7,850
その他の包括利益合計	111,147	151,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注)	804,400	34	—	804,434
合計	804,400	34	—	804,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	利益剰余金	35	2017年3月31日	2017年6月28日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,434	—	—	804,434
合計	804,434	—	—	804,434

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	35	2017年3月31日	2017年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	利益剰余金	46	2018年3月31日	2018年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	606,705千円	652,693千円
有価証券勘定	2,699,973	1,199,992
現金及び現金同等物	3,306,678	1,852,685

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	724.81円	791.39円
1株当たり当期純利益	70.13円	91.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,089,666	1,426,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,089,666	1,426,823
期中平均株式数(株)	15,537,994	15,537,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。